

文京区の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)26年度の 人件費率
27年度	210,312人	85,379,536千円	2,926,483千円	18,754,911千円	22.0%	24.3%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

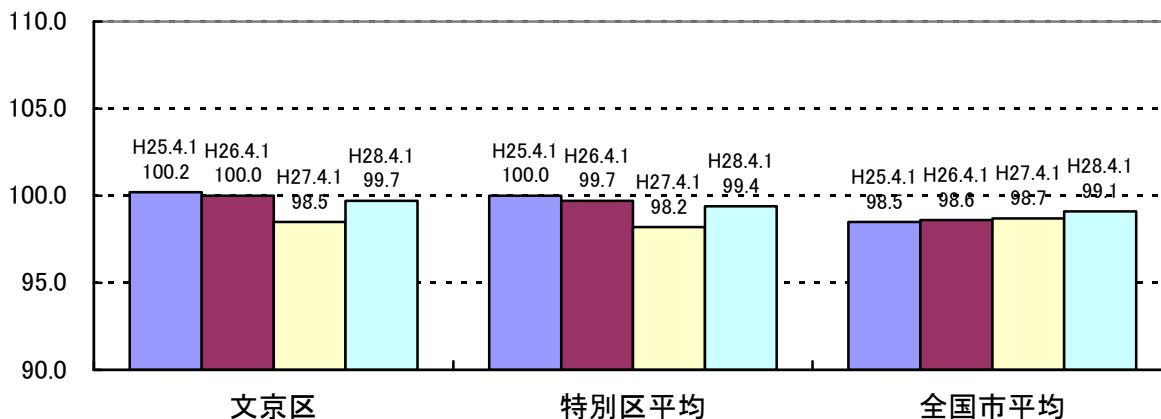
区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)	(参考)特別区平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
27年度	1,689人	6,056,132千円	2,279,279千円	2,720,329千円	11,055,740千円	6,546千円	6,990千円

(注)1 「職員手当」には、退職手当を含みません。

2 「職員数」は、平成27年4月1日現在の人数です。

3 「給与費」については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、「職員数」には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 (A)	公務員給与 (B)	較差 (A-B)	勧告 (改定率)		
28年度	398,339円	397,755円	584円 (0.15%)	0.15%	0.15%	0.17%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 (A)	公務員の支給月数 (B)	較差 (A-B)	勧告 (改定月数)		
28年度	4.42月	4.30月	0.12月	0.1月	4.4月	4.30月

(注)「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当と勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し [実施]

【実施内容】

○改正時期 平成27年4月1日

○内 容 行政職給料表(一)については、特別区人事委員会勧告(地域手当の引上げに伴う給料月額
の引下げ)を踏まえて、平均見直し率1.7%引下げで実施した。経過措置はない。
なお、他の給料表についても、行政職給料表(一)との均衡を考慮して改定した。

② 地域手当の見直し

【実施内容】

○支給割合等 国基準では平成30年度までに段階的に20%に引き上げて支給するのに対し、文京区では
平成27年度から20%で支給している。

③ その他の見直し内容

- (1) 単身赴任手当 国や他の団体との均衡を図り、国とは異なる内容で実施した。基礎額を2万円から3万円
に増額したほか、加算額を引き上げた。
- (2) 管理職員特別勤務手当 国と同様に見直しを実施した。

※(1)及び(2)ともに平成27年4月1日から実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
文京区	41.0歳	307,900円	428,889円	389,572円
東京都	41.6歳	316,682円	452,041円	398,107円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
特別区平均	41.8歳	312,081円	433,738円	392,488円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 (A/B)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
文京区	49.0 歳	214 人	288,800 円	384,961 円	360,272 円	—	—	—	—
うち清掃職員	46.6 歳	101 人	291,200 円	401,760 円	370,635 円	廃棄物処理業	45.3 歳	290,300 円	1.38
うち用務員	54.7 歳	42 人	304,600 円	386,969 円	374,926 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.94
東京都	48.8 歳	1,510 人	292,729 円	395,396 円	364,033 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
特別区平均	50.7 歳	317 人	302,022 円	405,234 円	376,495 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	(C/D)
文京区	—	—	—
うち清掃職員	6,057,920 円	3,968,100 円	1.53
うち用務員	6,085,112 円	2,732,900 円	2.23

※民間データは、「賃金構造基本統計調査」で公表されているものです(平成25年～27年の3か年平均)。また、廃棄物処理業と用務員については、都道府県別のデータが公表されていないため、全国平均値となっています。

※公務員と民間の職種等比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当の額を、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
文京区	38.8 歳	329,700 円	447,021 円
東京都	40.8 歳	341,433 円	441,721 円
特別区平均	37.9 歳	320,913 円	428,779 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当や地域手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 3 「平均給与月額(国比較ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区分		文京区	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職		136,500 円	142,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(28年4月1日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般 行政職	大学卒	248,574 円	345,648 円	373,451 円	368,369 円
	高校卒	206,871 円	286,967 円	354,040 円	380,536 円
技能労務職		(※) 172,400 円	264,060 円	309,967 円	317,932 円

(注) 技能労務職の経験年数 10 年及び 20 年は該当しないため、近似の階層(経験年数 9 年)及び(経験年数 19 年)で算出しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(28年4月1日現在)

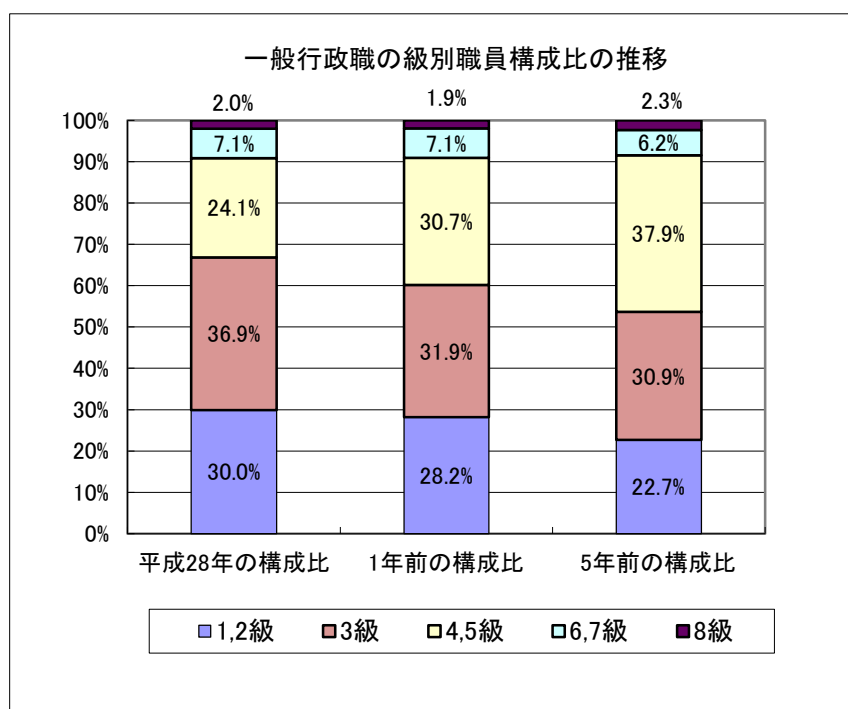
区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)	1号給の 給料月額	最高号給 の給料月額
8 級	部長	19 (0)	2.0 (0.0)	336,600 円	514,100 円
7 級	統括課長	10 (0)	1.1 (0.0)	283,300 円	456,300 円
6 級	課長	56 (5)	6.0 (6.8)	255,100 円	442,800 円
5 級	総括係長	49 (0)	5.2 (0.0)	227,800 円	428,600 円
4 級	係長・主査	177 (0)	18.9 (0.0)	218,000 円	406,800 円
3 級	主任主事	346 (41)	36.9 (56.2)	196,100 円	363,900 円
2 級	係員(相当高度の知識又は経験を必要とする職務)	195 (27)	20.8 (37.0)	168,600 円	333,500 円
1 級	係員(2 級から 8 級までの職務の級に属さない職員の職務)	86 (0)	9.2 (0.0)	141,500 円	300,200 円

(注) 1 「職員数」は、文京区の給与条例に基づく給料表の級区分によります。

2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

3 職員数及び構成比の()内は、再任用短時間職員であり、左の数値には含まれません。

4 構成比の数値は、項目ごとに四捨五入しています。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

① 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。

なお、平成19年1月から能力・業績に基づく新たな人事評価制度を実施しています。

② 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月1日の昇給については、勤務成績等に基づき、昇給区分(0～6号給)を決定しました。

平成28年4月1日の昇給において、職員1,501人(新規採用職員、最高号給到達者等を除く)中、上位区分(5～6号給)に決定された者が472人(31.4%)、標準区分(4号給)に決定された者が1,020人(68.0%)、下位区分(0～3号給)に決定された者が9人(0.6%)となりました。地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	文京区		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

文京区	東京都	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,637千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,776千円	—
27年度支給割合(一般職員) 期末手当 2.6月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.80月分)	27年度支給割合(一般職員) 期末手当 2.6月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.80月分)	27年度支給割合(一般職員) 期末手当 2.6月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.60月分 (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 職務段階加算 5～20% ・ 管理職加算 15、20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 職務段階加算 3～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注)1 27年度支給割合(一般職員)の()内は、再任用職員に係る支給割合であり、1人当たり平均支給額(27年度)には含まれません。

2 管理職員の期末手当の支給割合は2.2月分、勤勉手当は成績率により1.88～2.1644月分です。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。

なお、平成19年1月から能力・業績に基づく新たな人事評価制度を実施しています。

2 勤勉手当への勤務成績の反映状況

管理職については、勤務評定の5段階相対評価に基づき、成績率(103.95/100～116.7285/100)を決定します。

平成28年6月の勤勉手当において、管理職93名中、上位区分(109.116/100～116.7285/100)に決定された者が37名(39.8%)、標準区分(103.95/100)に決定された者が56名(60.2%)となりました。

管理職以外の職員については、勤務評定の5段階相対評価に基づき、成績率(82.025/100～99.7475/100)を決定します。

平成28年6月の勤勉手当において、職員1,746名中、上位区分(86.8105/100～99.7475/100)に決定された者が453名(25.9%)、標準区分(84.15/100～85.0/100)に決定された者が1,283名(73.5%)、下位区分(82.025/100～82.875/100)に決定された者が10名(0.6%)となりました。

平成28年度中における運用	文京区		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(28年4月1日現在)

	文京区		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	18.50月分	25.50月分	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.00月分	34.25月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.25月分	49.55月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	41.25月分	49.55月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,759千円	22,697千円	—	—

(注) 「1人当たり平均支給額」は、27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		1,254,990千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		716,640円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
文京区	20%	1,898人	20%
地域手当補正後ラスパイレース指数(ラスパイレース指数)			99.7(99.7)

(注)「地域手当補正後ラスパイレース指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数です。

(補正前のラスパイレース指数×(1+文京区地域手当支給率)÷(1+国の指定規準に基づく地域手当支給率)により算出)

(4) 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

① 支給実績等

支給実績(27年度決算)	17,914千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	112,106円
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	8.69%
手当の種類(手当数)	4種類

② 手当の内訳

手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
特定危険現場作業手当	エレベーター等の検査等	建築指導課	4千円	1台につき380円
	地上10m以上での検査等	契約管財課・建築指導課・施設管理課	12千円	日額280円
福祉事務所現業手当	家庭訪問	高齢福祉課・障害福祉課・生活福祉課	1,052千円	日額440円
防疫等特殊業務手当	一類感染症の患者に接触	予防対策課	0円	日額640円
	二類感染症の患者に接触	予防対策課	0円	日額280円
	新型インフルエンザ患者に接触	予防対策課	0円	日額280円
	結核患者に接触	予防対策課・保健サービスセンター	29千円	日額150円
清掃業務従事職員 特殊勤務手当	廃棄物の処理及び関連業務	文京清掃事務所	16,855千円	日額700円

(5) 時間外勤務手当

	平成27年度	平成26年度
支給実績(決算額)	410,108千円	396,575千円
職員1人当たり平均支給年額	234千円	220千円

(6) その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	対象者、内容及び支給単価	国の異同	国の制度	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額 (27年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者 13,700円 その他の親族 6,000円 16～22歳の子に対する加算 4,000円	異なる	扶養親族のある職員 配偶者 13,000円 その他の親族 6,500円 16～22歳の子に対する加算 5,000円	千円 94,278	円 187,796
住居手当	世帯主等である職員のうち借家・借間居住(家賃月額27,000円以上)のもの 月額 8,300円 加算額 満27歳以後の最初の3月31日まで 18,700円 満27歳の最初4月1日から満32歳の3月31日まで 9,300円 制度改正に伴う経過措置額(月額)※ 2,000円 ※旧制度の住居手当の支給を受けていた職員で、引き続き改正前の支給対象となるもの。その他これに準ずる職員が対象。	異なる	借家・借間居住職員 27,000円(限度額)	千円 90,168	円 92,734
通勤手当	通勤のため交通機関又は自転車等を一定距離以上利用する職員 6か月分の定期券相当額を一括支給(1か月あたり限度額55,000円)	同じ		千円 238,639	円 148,473
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長級 127,600円、統括課長級 105,800円、課長級 91,100円、園長 89,600円、副園長 64,700円 など	異なる	管理又は監督の地位にある職員 俸給別、職務の級別、特別調整額の区分別に額を設定(本府省 課長行(一)9級 130,300円など)	千円 120,278	円 1,116,352
初任給調整手当	専門的知識を要し、採用困難な職種の職員(医師) 118,000円～268,500円	異なる	勤務地により26,500円～413,300円(医師の場合)	千円 2,232	円 1,116,000
単身赴任手当	異動等に伴い、配偶者等と別居することになった職員 基礎額30,000円	異なる	基礎額30,000円	千円 1,626	円 406,500
休日給	休日における正規の勤務時間内に勤務した職員(1時間当たり単価の135%)	同じ		千円 44,575	円 201,018
夜勤手当	正規の勤務時間としての午後10時から午前5時の間に勤務した職員(1時間当たり単価の25%)	同じ		千円 273	円 137,121
宿日直手当	宿日直勤務した職員 一般6,500円、非常災害9,400円等(1回当たり)	異なる	内容に応じ4,200円～20,000円(1回当たり)	千円 1,169	円 14,261

(注) 支給単位は、注記のあるものを除き月額です。

5 特別職の報酬等の状況(28年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	区 長	1,252,400円	(参考)特別区における最高/最低額	
	副 区 長		1,253,000円 / 973,500円	
報酬	議 長	920,200円	956,000円 / 858,600円	
	副 議 長	788,800円	813,000円 / 753,700円	
	議 員	598,100円	621,000円 / 587,200円	
期末手当	区 長	(27年度支給割合)		
	副 区 長	3.25月分		
退職手当	議 長	(27年度支給割合)		
	副 議 長	3.15月分		
退職手当	区 長	(算定方式) 給料月額×勤続年数×3.8	(1期の手当額) 19,036,480 円	(支給時期) 任期ごと
	副 区 長	給料月額×勤続年数×2.6	10,540,400 円	任期ごと

- (注) 1 「特別区における最高/最低額」については、各区の特別職の給与等を定めた条例に規定されている額です(特例条例を定めて給与減額等の措置を実施している場合は、減額後の額)。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

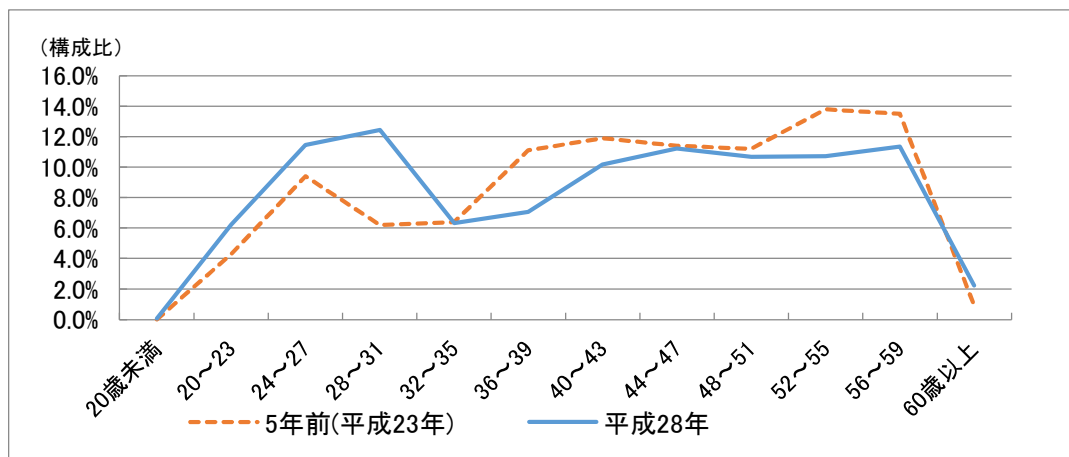
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数 (人)		対前年増減数 (人)	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成28年		
普通会計 部 門	議 会	10	10	0	
	総務企画	310	315	5	福利健康事務・職員育成事務の民間委託、国勢調査事務終了に伴う減 非常勤職員任用担当の設置、戸籍住民課繁忙期対応による増
	税 務	58	65	7	都主税局派遣終了、育児休業代替任期付職員の増
	民 生	654	658	4	福祉センター指定管理対応業務終了による減 私立幼稚園・認定子ども園担当の設置、児童相談事業の体制強化による増
	衛 生	249	249	0	
	労 働	0	0	0	
	商 工	15	15	0	
	土 木	182	178	△4	緊急輸送道路耐震促進事業、東大地区まちづくり事業による減 区営住宅の管理運営等による増
	教育部門	211	208	△3	教育改革の業務移管、区立幼稚園就園事務移管による減 真砂中央図書館改修工事に伴う休館対応終了、区立幼稚園クラス増による増
小 計	1,689	1,698	9		
公営企業等 会 計 部 門	国 保	39	41	2	育児休業代替任期付職員の配置による増
	介護保険等	59	59	0	
	小 計	98	100	2	
合 計		1,787 [1,792]	1,798 [1,807]	11 [15]	

- (注) 1 「職員数」は、一般職に属する職員数です。
2 合計の[]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数(人)	1	112	206	224	114	127	183	202	192	193	204	40	1,798
構成比(%)	0.1	6.2	11.5	12.5	6.3	7.1	10.2	11.2	10.7	10.7	11.3	2.2	100

(注) 構成比の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、計とは一致しない場合があります。

(3) 職員数の推移

(単位:人)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
一般行政	1,439	1,445	1,467	1,469	1,478	1,490	51 (3.5%)
教育	246	232	226	224	211	208	△38 (△15.4%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計 計	1,685	1,677	1,693	1,693	1,689	1,698	13 (0.8%)
公営企業等会計 計	101	101	98	96	98	100	△1 (△1.0%)
総合計	1,786	1,778	1,791	1,789	1,787	1,798	12 (0.7%)

(注) 職員数は、各年における「地方公共団体定員管理調査」において報告した部門別の職員数です。